

事業名	安全・安心なまちづくり推進事業費			調書番号	
細事業名	安全・安心なまちづくり推進大会開催費	財務コード	674601		4
担当部課室	県民生活 部 県民生活・男女参画 課 県民生活安全 担当 (内線)		1264		

## I 事業の概要

実施期間	始期 H17 年度 ~ 終期 年度		
実施主体			
目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	県民、事業者、行政	県民一人ひとりの防犯意識の高揚と、地域における自主的な防犯活動の推進	県民が安全かつ平穩に暮らすことのできる社会の実現
内容	県は県民、事業者など安全・安心なまちづくり推進のための担い手に対して、防犯意識を啓発するために本大会を関係機関と連携して実施している。また、県警、教育委員会が、それぞれ犯罪や子どもの安全確保に関する専門的な機関であることから、これらの機関の協力を得た上で、全県民に対する安全・安心なまちづくりに関する総合的な意識啓発の場として、県が主体となって「安全・安心なまちづくり推進大会」を開催している。		

## II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31(R1)年度	R2年度
活動指標	安全・安心なまちづくり推進大会参加者数	目標	500	500	500	450	500	500
		実績(見込)	500	500	500	450	500	500
		達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		達成区分	b	b	b	b	b	b
成果指標	刑法犯認知件数(年)	目標	7,461	6,528	6,406	5,070	4,617	4,123
		実績(見込)	6,528	6,406	5,070	4,617	4,123	4,122
		達成率	114.3	101.9	126.4	109.8	112.0	100.0
		達成区分	b	b	a	b	b	b
決算(予算) 単位:千円		260	258	271	252	266	293	288

## III 事業の評価(平成30年度の業績評価)

活動指標	b	評価	推進大会では、各種防犯団体等の活動に対し、功労者、優良者等を表彰するとともに、中学生による弁論大会や防犯講話を実施した。
成果指標	b		平成29年度4,617件であった刑法犯認知件数が、平成30年度は4,123件と494件減少し、県民の防犯意識が高まっており、一定の成果は上がっている。

- ・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
- ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

## IV 見直しの必要性(令和2年度に向けた改善等の考え方)

関係与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い	<input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	推進大会の開催だけでなく、安全・安心なまちづくり通信の発行や、幼児等を対象にした防犯教室の開催、街頭キャンペーン実施により、県民に安全・安心なまちづくりについて理解し、防犯意識を高めてもらうことにより、刑法犯認知件数の減少が図られている。		
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他 ( )		
その他	説明	近年、全国的に地域の安全・安心を脅かす事案や、子どもが被害者となる事案が多く発生しており、それらの事案を防止するためには、これまで以上に子どもや教育機関に向けて防犯等に関する情報発信を行う必要がある。このため、令和元年度は当該で直接行っていた、市町村教育委員会への情報発信等について、県教育委員会を通して行うことで、より円滑で効果的な周知を図った。		
見直しの必要性	有	令和元年度、実施体制を見直し、効果的な業務の実施を図っている。		

## V 見直しの方向(令和2年度当初予算等での対応状況)

改善済み	説明	令和元年度、実施体制について見直し済み
------	----	---------------------

- ・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。